

がん早期発見・治療へ カギ握る職域検診

「企業アクション」の先進例から

がんから命を守るために欠かせない早期発見・治療の力を握るのが職場でのがん検診（職域検診）だ。厚生労働省は2009年度から、職場のがん対策を啓発する委託事業「がん対策推進企業アクション」（以

下、企業アクション）を進めており、有識者からなるアドバイザリーボードの議長を東京大学大学院の中川恵一特任教授が務める。全国で5000を超える「推進パートナー」の中から先進的な事例を紹介する。

無料素材で啓発、受診率100%に

社会福祉法人「青谷学園」



館内放送で「がん検診のススメ」を朗読する女性職員15日 京都・城陽市

をしよう」。こう腹を決めた鈴村さん。女性職員に服の上から自分の乳がんのしこりを触

らせた。鈴村さんの闘病をきっかけに、年間15日、時間単位でも取得できる「がん治療特別休暇」も新設された。また、企業アクションが発行する無料の小冊子「がん検診のススメ」を全職員に配り、毎朝2〜3分ずつ館内放送を使って輪番制で朗読。啓発動画も館内で放送するなど、企業アクションが提供する無料コンテンツをフル活用した。さらに法人が検診費用の全額を負担し、本人の都合に合わせ

責谷学園は、京都府南部に位置する城陽市で知的障がい者の入所施設を運営する、職員数100人ほどの社会福祉法人。そこで事務局長を務める鈴村由里子さんに乳がんが見つかったのは21年5月。ちょうど1年前に企業アクションに参加し、職場のがん対策の中心者として精力的に取り組むを進めている矢先のがん発見だった。

「こうなったら自分の姿を通して、本気のがん教育

て予約を取るところまで行う取り組みも進めた。

その結果、21年以降は国が検診を推奨する5大がん（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん）の受診率がほぼ100%に。22年度には、企業アクションのがん対策推進パートナー賞「中小企業部門」を受賞した。

ポイントを付与、社員の背中押す

野村証券株式会社

企業アクションに17年から登録する国内最大の証券会社・野村証券株式会社では、毎年9月末までに8割以上の社員が、がん検診

を含む人間ドックの受診を完了している。受診へ社員の背中を押すのは、9月末までに受診するツピングでも使える健康ポイントが付与されるというインセンティブ

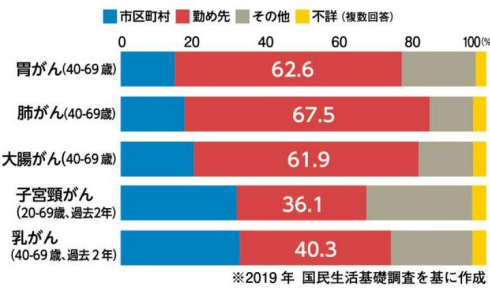


独自の「両立支援ガイドブック」を紹介する河野さん16日 都内

（動機付け）の存在だ。人事企画部の河野和絵さんは「インセンティブ導入前より9月末までの受診率が上がっており、効果を実感している」と語る。同社では30代以上の全社員が、年1回の定期健診の代わりに人間ドックを受診する。男性は、胃がん、肺がん、大腸がんの検診がセットになっており、女性は乳がんと子宮頸がんの検診が追加される。費用は全額、健康保険組合と会社が負担

し、特別有給休暇が使える。また、がんになった場合の仕事と治療の両立に向けて、独自の「両立支援ガイドブック」を作成。「本人編」では、活用できる会社の制度や職場復帰の仕方などを紹介し、「上司編」では、部下からの相談の対処法などを解説。さらに実際に治療をしながら仕事を続ける社員の体験談も社内公開している。一連の取り組みと成果が評価され、同社は企業アクションにおける19年度のがん対策推進企業表彰「厚生労働大臣賞」を受賞している。

検診の受診機会 4～7割が「勤め先」



日本では、市区町村が実施する「住民検診」が法的に位置付けられたがん検診となるが、国民の4

政府、法的位置付け検討へ

割から7割程度が「勤め先」での職域検診を受診している【グラフ参照】。

しかし、職域検診は各企業・団体が福利厚生の一環として「任意で」実施しており、法的根拠はない。そのため、検診の対象や内容は統一されおらず、行政が受診状況を把握する仕組みもないのが実情だ。

政府は3月に閣議決定した「第4期がん対策推進基本計画」で、がん検診の受診率の目標を50%から60%に引き上げ、職域検診の法的位置付けを検討する方針を明記した。公明党の山本博司・がん対策推進本部長（参院議員）は「誰もが検診を受けやすい環境整備や職域検診の法定化を、さまざまな支援策とともに進めていきたい」と語っている。